

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第45期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 真一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月	第45期 平成25年3月
売上高 (千円)	16,597,961	14,811,115	14,099,882	14,371,763	15,897,833
経常利益 (千円)	974,260	862,065	879,628	865,374	1,384,423
当期純利益 (千円)	577,969	460,933	351,631	424,515	860,470
包括利益 (千円)			45,752	405,905	1,297,430
純資産額 (千円)	7,051,162	7,117,499	6,961,913	7,166,518	8,262,650
総資産額 (千円)	8,954,616	8,774,636	8,461,615	8,888,557	10,140,578
1株当たり純資産額 (円)	525.42	530.36	518.77	534.02	615.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.07	34.35	26.20	31.63	64.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	43.07	34.35	26.20	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	81.1	82.3	80.6	81.5
自己資本利益率 (%)	8.2	6.5	5.0	6.0	11.2
株価収益率 (倍)	10.0	14.5	19.5	15.8	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,828,450	1,700,285	1,451,628	1,339,552	1,606,951
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,001,528	496,915	1,358,515	818,514	1,483,245
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,872	320,828	322,203	101,581	201,276
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,545,044	2,416,398	2,119,175	2,527,281	2,495,196
従業員数 (人)	693 (226)	688 (192)	646 (214)	677 (224)	747 (228)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」と表記)は含まれておりません。

2 第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月	第45期 平成25年3月
営業収益(売上高) (千円)	796,129	780,276	773,591	740,725	737,019
経常利益 (千円)	294,078	221,463	308,762	281,387	326,134
当期純利益 (千円)	24,595	169,815	263,469	229,106	343,061
資本金 (千円)	1,051,135	1,051,135	1,051,135	1,051,135	1,051,135
発行済株式総数 (株)	13,439,142	13,439,142	13,439,142	13,439,142	13,439,142
純資産額 (千円)	4,420,006	4,361,733	4,424,510	4,452,976	4,595,646
総資産額 (千円)	4,645,637	4,540,281	4,600,912	4,687,475	4,788,154
1株当たり純資産額 (円)	329.36	325.02	329.70	331.82	342.45
1株当たり配当額 (円)	17.00	15.00	15.00	15.00	17.00
(内1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	1.83	12.65	19.63	17.07	25.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	1.83	12.65	19.63	-	-
自己資本比率 (%)	95.1	96.1	96.2	95.0	96.0
自己資本利益率 (%)	0.5	3.9	6.0	5.2	7.5
株価収益率 (倍)	236.1	39.4	26.0	29.3	24.3
配当性向 (%)	929.0	118.6	76.4	87.9	66.5
従業員数 (人)	23 (15)	32 (21)	22 (13)	20 (12)	18 (10)

(注) 1 営業収益に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第41期の1株当たり配当額17円には、創業40周年記念の配当2円が含まれております。

また、第45期の1株当たり配当額17円には、特別配当2円が含まれております。

4 第44期および第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年6月	東京都台東区浅草五丁目1番11号において米穀の販売を事業目的として、有限会社米屋おおくぼを設立。
昭和51年5月	東京都台東区浅草五丁目1番11号に株式会社ダイオーを設立。 新規事業として、オフィスで手軽に本格的レギュラーコーヒーが飲める本場米国のオフィスコーヒーマーケットを国内に導入する。
昭和53年2月	オフィスコーヒーマーケット（OCS事業）のフランチャイズチェーンを設立し、本部として本格的な全国展開を開始。
昭和55年5月	コーヒーの焙煎製造から物流までの一貫生産工場として、千葉県八千代市に東京PDセンターを竣工し、自社焙煎コーヒーの供給を開始。
昭和58年6月	株式会社ダイオーズに商号変更、東京都荒川区南千住一丁目13番13号に本社を移転。
昭和63年4月	東京都港区芝五丁目34番6号に本社を移転。
昭和63年9月	米国カリフォルニア州に100%出資の子会社ダイオーズUSA INC. を設立、南カリフォルニアでのOCS事業を開始。
平成元年8月	東京都荒川区の自社ビルが落成。
平成元年12月	ダストコントロール関連事業部を100%出資の子会社株式会社ダイオーズレンタルサービスとして分社。
平成2年1月	コーヒーマーケット事業部を100%出資の子会社株式会社ダイオーズコーヒーマーケットとして分社。
平成3年9月	ダイオーズUSA INC. を解散し、カリフォルニア支社を設置。同年10月業務委託会社として100%出資の子会社ダイオーズサービスズINC. を設立。
平成5年12月	子会社株式会社ダイオーズコーヒーマーケット、子会社株式会社ダイオーズレンタルサービス及び関連会社株式会社ダイオーズフーズを吸収合併。
平成6年10月	アメリカの子会社ダイオーズサービスズINC. を解散し、同社の全業務を当社カリフォルニア支社に統合。
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年1月	東京都港区浜松町二丁目4番1号に本社を移転。
平成11年4月	台北市に60%出資の子会社台湾徳欧仕股?有限公司を設立。台湾でのOCS事業を開始。
平成11年5月	株式会社スポーツファクトリーの株式を取得し、同年6月商号を株式会社ダイオーズサービスズに変更して連結子会社化。100%出資の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc. を設立
平成12年1月	国内事業部門を100%出資の連結子会社株式会社ダイオーズサービスズへ、海外事業部門を100%出資の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.へ、それぞれ営業譲渡し、これら2社の純粋持株会社となる。
平成12年8月	連結子会社株式会社ダイオーズサービスズにおいてダストコントロール事業のフランチャイズチェーン加盟契約を解除。
平成14年7月	連結子会社株式会社ダイオーズサービスズにおいてピュアウォーター中央工場を竣工。
平成14年7月	連結子会社株式会社ダイオーズサービスズにおいて横浜ゴム株式会社の子会社である株式会社コムフォから飲料水デリバリー事業を譲り受ける。
平成15年4月	株式会社カバーオールジャパンに50.0%の出資を行い、東京地区の営業権を譲受、管理清掃サービスを開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	ソウル市に100%出資の子会社Daiohs Korea Co., Ltd. を設立。韓国でのOCS事業を開始。
平成17年12月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成18年5月	上海市に100%出資の子会社徳欧仕??商貿（上海）有限公司を設立。中国でのOCS事業を開始。
平成18年7月	連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.においてB&F Coffee Service, Inc.、MAC Ventures, LLC、Coffee Connection, Inc.の3社からコーヒーマーケット事業を譲り受ける。
平成19年3月	株式会社東京証券取引所市場第一部に指定。
平成19年11月	連結子会社株式会社ダイオーズサービスズにおいて株式会社マルキンオフィスオールからコーヒーマーケット事業を譲り受ける。
平成22年5月	北京に100%出資の子会社徳欧仕??商貿（北京）有限公司を設立。
平成22年8月	香港に100%出資の子会社Daiohs Hong Kong Limited を設立。香港でのOCS事業を開始。
平成23年3月	福島県いわき市に福島工場を竣工。

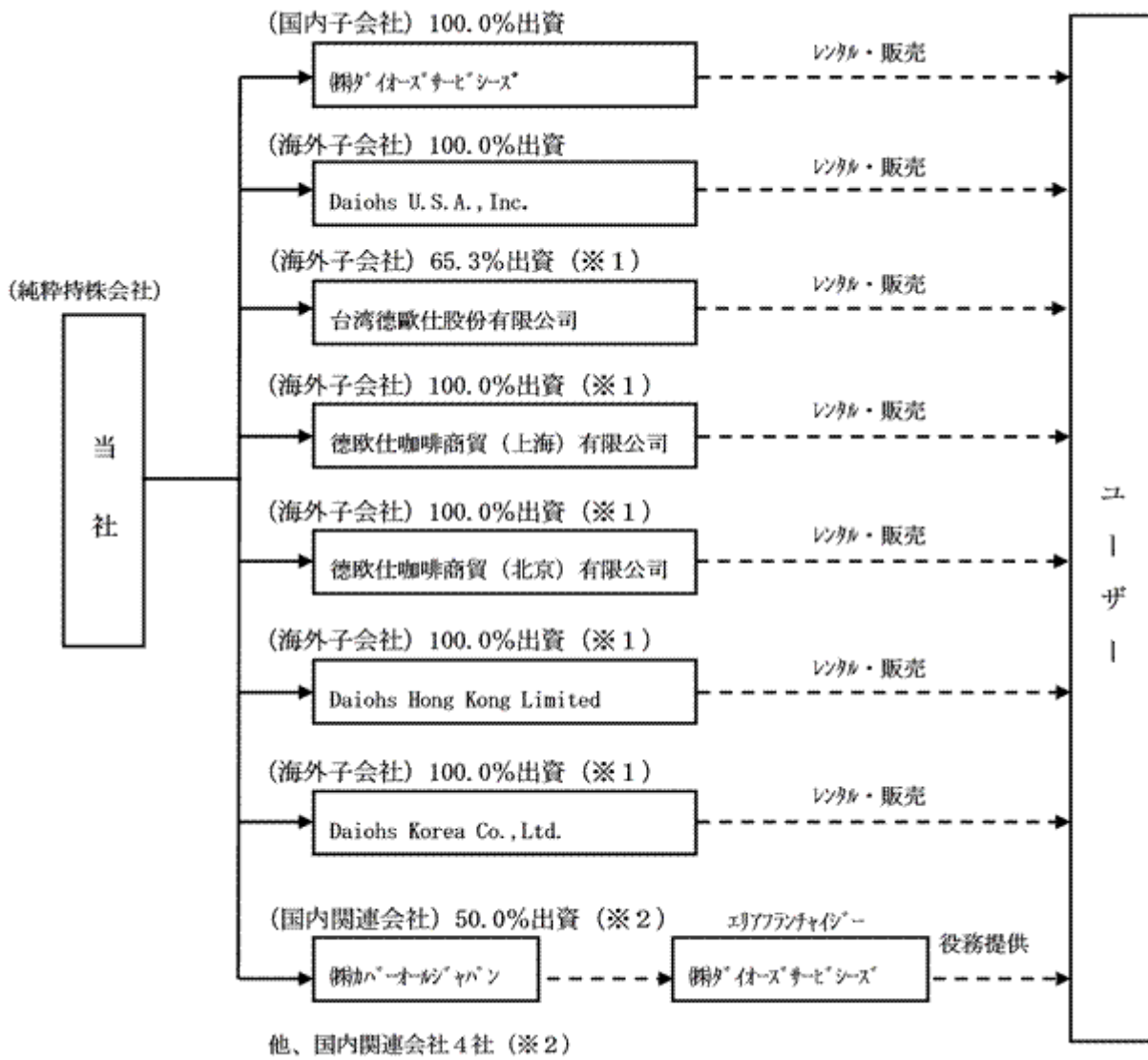
3【事業の内容】

当社グループは、(株)ダイオーズ（当社）及び子会社7社と関連会社5社から構成されております。当社は子会社7社及び関連会社5社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する、いわゆる純粋持株会社として機能しております。

連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次の通りであります。

連結子会社	(株)ダイオーズサービシーズ Daiohs U.S.A., Inc.	: 国内におけるオフィスサービス事業 : 米国におけるオフィスサービス事業
非連結子会社	台湾德歐仕股?有限公司 德欧仕??商貿（上海）有限公司 德欧仕??商貿（北京）有限公司 Daiohs Hong Kong Limited Daiohs Korea Co., Ltd.	: 台湾におけるオフィスサービス事業 : 中国におけるオフィスサービス事業 : 中国におけるオフィスサービス事業 : 中国におけるオフィスサービス事業 : 韓国におけるオフィスサービス事業
関連会社	(株)カバーオールジャパン 他4社	: 国内におけるオフィスサービス事業

企業集団の事業に係る位置付けは次の通りであります。



(注) 無印：連結子会社
1：非連結子会社で持分法適用会社
2：関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダイオーズサービス (注)1,2	東京都港区	300,000	トータルオ フィスサービ ス事業	100.0	役員の兼任 3名 債務保証あり 資金援助あり
Daiohs U.S.A., Inc. (注)1,2	米国カリフォル ニア州	4百万 米ドル	トータルオ フィスサービ ス事業	100.0	役員の兼任 2名 債務保証あり 資金援助あり

(注)1 特定子会社であります。

2 ㈱ダイオーズサービス及びDaiohs U.S.A., Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	㈱ダイオーズサービス	Daiohs U.S.A., Inc.
主要な損益情報等		
売上高	8,270,647千円	7,635,299千円
経常利益	761,868千円	626,092千円
当期純利益	458,700千円	373,896千円
純資産額	1,780,029千円	3,561,317千円
総資産額	3,183,743千円	4,408,301千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	302 (216)
米国	427 (2)
全社(共通)	18 (10)
合計	747 (228)

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18 (10)	42.3	18.0	5,123

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	18 (10)
合計	18 (10)

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平均勤続年数はグループ内の勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

昭和60年1月9日全ダイオーズ労働組合を結成し、昭和60年9月11日に上部団体UIゼンセン同盟東京都支部に加盟しております。

組合員数は116人であり、結成以来労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

日本部門

前期より取り組んでおります、「システムベース経営」を基に、業務の効率化を促進させ、また、競争が激化する環境下においても、確実な成長を実現する為に、「人材教育」、「時代の求める商品開発」、「売れる仕組み作り」に力を注いでまいりました。

営業政策については売上拡大を目的とした販売促進キャンペーンを通期で実施した結果、新規契約件数が堅調に増加し、高品質な清掃サービスを提供するダイオーズカバーオール事業においては、新規フランチャイズオーナーの加盟数が過去最高数を記録しました。

一方、営業拠点において、「管理チェックツール」を用いた運営管理の標準化を実現させ、管理コストの無駄を削減し利益の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、売上については期初の計画を達成し、前期比102.0%、営業利益については、期初の計画を20%程度上回り、前期比153.5%の過去最高利益となり、増収増益を達成することができました。

米国部門

前期より、米国内の既存拠点を地理的に4分割した4リージョン体制になっております。当期もその組織体制を引き継いだ上で、M&Aを通じた新規拠点の進出を行いました。当期の米国のマクロ景気環境としては、数年前の不況からは完全に底を打った状態であり、当社の営業体制が堅固であれば十分に売上成長や利益改善は可能な環境下でありました。

平成24年5月にはテキサス州に隣接するオクラホマ州最大のOCS業者をM&Aで統合しオクラホマシティ支店を、同月にワシントン州スポケーン地区にもM&Aを通じて小規模拠点を新店、開設いたしました。また、10月にはオハイオ州クリーブランド都市圏のOCS事業会社、12月末にはレイジアナ州ニューオリンズ都市圏の浄水サーバーレンタル事業会社から、それぞれ営業権を取得し出店いたしました。一方、昨年アイオワ州デモイン市場にM&A買収した際に同じ会社から営業譲渡を受けていた同州シーダーフォールズのデポ拠点に関しては、顧客数や売上も少なく市場的に大きな成長も見込めないことから売却・撤退しております。その結果、当期末における当社の米国内拠点数は14州36拠点となっております。進出して4年を経過したテキサス、コロラド両州など、成長過程にある拠点では販売数量が堅調に増加しております。

このような結果、当期の売上高は前期比116.0%（ドルベース）となりました。また、前期に急騰していたコーヒー生豆相場が下落に転じたため、売上原価が下がり、売上総利益としては前年比120.4%（ドルベース：米国基準）となっております。

経費面では拠点毎に利益を最大化できる「あるべき売上規模」を設定し、その規模に到達するように売上管理をする「モデル経営」を前期に引き続き推進し、売上や経費コントロールを通じて利益増進に尽力いたしました。加えて、平成18年夏に実施していたシカゴ、デトロイトでの大型買収案件の営業権償却が前期途中の平成23年7月で終了していたことにより、前期との比較上で償却費用負担が大幅軽減されております。それらの結果、営業利益としては前期比145.3%（ドルベース）、税前利益は同141.1%（ドルベース）と大幅増加し、3期連続の増収増益を達成することができました。

以上の結果、連結売上高は158億97百万円（前連結会計年度143億71百万円）、連結営業利益は12億95百万円（前連結会計年度8億46百万円）、連結経常利益は13億84百万円（前連結会計年度8億65百万円）、連結当期純利益は8億60百万円（前連結会計年度4億24百万円）となりました。

当期売上高の内訳は、国内部門82億62百万円（前連結会計年度81億0百万円）、米国部門76億35百万円（前連結会計年度62億70百万円）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末から32百万円減少して、24億95百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億6百万円の資金増加（前連結会計年度は13億39百万円の資金増加）となりました。資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益（13億65百万円）、非資金取引である減価償却費（7億55百万円）が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、法人税等の支払（4億52百万円）が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億83百万円の資金流出（前期は8億18百万円の資金流出）となりました。これは主に有形固定資産の取得、無形固定資産の取得、事業譲受による支出及びレンタル資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1百万円の資金流出（前期は1億1百万円の資金流出）となりました。これは配当金の支払（2億1百万円）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	965,004	97.6
米国(千円)	2,872	88.6
合計(千円)	967,877	97.5

(注) 記載金額は生産高を製造原価で示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	8,262,533	102.0
米国(千円)	7,635,299	121.8
合計(千円)	15,897,833	110.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 日本部門

今後も縮小傾向が続く、新卒市場をはじめとした若年層の人材確保は、当社のような「お客様との円滑なコミュニケーション」が安定した経営をもたらすビジネス形態においては、重要な課題であります。多くの人が入社したくなるような魅力ある職場づくりを実現しなければなりません。そのような課題克服の為に、人事担当グループを先頭に、全社で取り組まなければならないミッションと考えます。

また、一度きりの売り切りビジネスとは異なり、当社のように、過去からの売上の積み上げが業績に反映されるビジネスにおいては、既存のお客様の新たなニーズに応えることができる「新商品の開発」が極めて重要であり、その為には開発部門の拡充や部署に携わる人への徹底教育を進めていく必要があります。

(2) 米国部門

中長期的な拡大路線を敷く一方で、着実に利益を上げ続けるためには、拠点毎の方針設定を着実にを行い、売上はインフレ率をカバーするのみに留めて現状規模で利益最大化を目指すのか（収益重視拠点）、売上成長目的で営業体制を拡充するといった先行投資により将来の高利益を期待するのか（成長重視拠点）、明確な方針を定めて個別に実行することが経営にとって極めて重要になります。

また、当社の業務拡大の大きな戦術であるM&Aに関しては、リーマンショック以前の好景気時代に多くの買収案件が決着したこともあり、M&Aの対象件数が減り大型化している傾向があります。そのため、少なくなった買収ターゲットを巡って、当業界にも欧州などから世界的な投資マネーが入り込んでおり、買収評価価格が上昇傾向にあります。このような環境下、M&Aの活動を今迄通り積極的に行う一方で、M&Aに頼らない自力による新規地域出店も効率良く行えるよう、成功事例を積み重ねて行くことも当面の課題です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響について

当社グループの決算において、外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、連結決算において在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

従って、当社グループの業績は、為替相場の変動による影響を受けます。

(2) コーヒー豆市況変動に伴う経営成績の変動について

当社グループでは、コーヒー生豆を仕入れて焙煎・加工の上、あるいは、コーヒー商品を仕入れて、オフィスを中心に販売するオフィスコーヒーサービスを提供しております。売上原価に占める生豆仕入高の割合は僅少であり、また、仕入契約の条件等により市況変動リスクを軽減しておりますが、コーヒー豆は市況品であり、急激な市況の変動により業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 業界に対する法的規制について

当社の連結子会社である㈱ダイオーズサービスは、製商品販売するにあたり、訪問販売を行っていることから、特定商取引に関する法律の規制を受けております。また、コーヒー、ピュアウォーターおよびミネラルウォーター等の製造・販売において、食品衛生法並びに製造物責任法による規制を受けております。製造工場に食品衛生管理者を配置するとともに、都道府県知事による食品営業許可を受けております。

また、Daiohs U.S.A., Inc.においては、適正な製品製造と表示を管理し、消費上の適正を管理することを目的としたU.S. Food and Drug Administration Regulations（米国食料薬事庁規則）による規制を受けております。定期的な検査を受けることにより、常に徹底した衛生管理を行っておりますが、業態の特殊性により、当社グループの業績は、業界に対する種々の法規制の影響を受けます。

(4) 大型のM & A案件の発生について

当社グループでは、M & Aの推進に積極的に取り組んでおりますが、成立する時期の特定が難しく、また相手方との守秘義務契約の関係もあり、M & Aに係る収益、費用については利益計画に盛り込んでおりません。その為、大型のM & Aが成立した場合には、利益計画に変動が生ずる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)フランチャイズ契約に関する事項

当社の連結子会社である(株)ダイオーズサービシーズがフランチャイズ本部となり、フランチャイザーとして「ダイオーズOCSチェーン」を主宰統括しております。フランチャイズ契約の概要は、以下のとおりであります。

契約の要旨

ダイオーズOCSチェーン・フランチャイズ契約では、(株)ダイオーズサービシーズ（本部）と加盟店が広く職場のなかにもうおいを提供することによって、その福祉の向上と勤労意欲の高揚に寄与することを目標とし、「ダイオーズOCSチェーン」の標章のもとに新しい流通産業の創造のために共に協力し一体となって事業の展開を行い、相互の利益、社会的地位と信用の確立を図り、よって両者の末長い信頼関係を維持することを目的として締結されます。

契約におきましては、(株)ダイオーズサービシーズ（本部）が独自に開発した機器及びサービス用品、及び独自に開発したオリジナル商品をもって運営されるオフィスコーヒーマシンのサービス事業に関する技術上・経営上の独自のシステムを基に事業を行う権利を、本契約によって加盟店に許諾する内容となっております。

契約期間

ダイオーズOCSチェーン・フランチャイズ契約書において定めている契約期間は次のとおりであります。

契約期間は、契約締結日より3カ年間、但し、期間満了の3カ月前迄に両当事者は契約継続について協議し、双方に異議がない場合は、本契約はさらに2カ年延長されるものとし、以後も同様であります。

徴収金等

契約締結に際して加盟店は、本部に対して一定額の加盟金を支払い、また、毎月の加盟店売上高の一定額に対し一定率のロイヤリティを支払うものであります。

(2)事業譲受に関する事項

当社は、平成23年11月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるDaiohs U.S.A., Inc. がNeighbors Executive Coffee の事業を譲受けることを決議し、平成24年5月14日付けで事業の譲受を行いました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

当社は、平成24年7月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるDaiohs U.S.A., Inc. がBuckeye Mountain の事業を譲受けることを決議し、平成24年10月2日付けで事業の譲受を行いました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

当社は、平成25年3月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるDaiohs U.S.A., Inc. がJOE RAGAN'S COFFEE, LTD. の事業を譲受けることを決議し、平成25年5月1日付けで事業の譲受を行いました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は101億40百万円で、対前年同期比12億52百万円増加となりました。

流動資産は55億41百万円で、対前年同期比5億16百万円増加となりました。これは主に「売掛金」が2億35百万円、「商品及び製品」が1億52百万円増加したことによるものです。固定資産は45億98百万円で、対前年同期比7億35百万円増加となりました。これは主に「顧客関連資産」が5億13百万円、「工具、器具及び備品」が2億48百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は18億77百万円で、対前年同期比1億55百万円増加となりました。これは主に「未払法人税等」が91百万円、「賞与引当金」が36百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は82億62百万円で、対前年同期比10億96百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が6億59百万円、「為替換算調整勘定」が4億35百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は158億97百万円、前年同期比10.6%の増加となりました。

日本部門は、売上拡大を目的とした販売促進キャンペーンを通期で実施した結果、新規契約件数が堅調に増加しました。また、高品質な清掃サービスを提供するダイオーズカバーオール事業においては、新規フランチャイズオーナーの加盟数が過去最高数を記録しました。その結果、売上高は82億62百万円と前年同期比2.0%の増加となりました。

米国部門は、平成24年5月にテキサス州に隣接するオクラホマ州最大のOCS業者をM&Aで統合しオクラホマシティ支店を、同月にワシントン州スポケーン地区にもM&Aを通じて小規模拠点を支店、開設いたしました。また、10月にはオハイオ州クリーブランド都市圏のOCS事業会社、12月末にはルイジアナ州ニューオーリンズ都市圏の浄水サーバーレンタル事業会社から、それぞれ営業権を取得し支店いたしました。その結果、売上高は76億35百万円と前年同期比21.8%の増加（ドルベースでは16.0%の増加）となりました。

(営業損益、経常損益)

販売費及び一般管理費は79億85百万円（前年同期比7.8.%増加）となり、営業利益は12億95百万円（前年同期比53.0%増加）となりました。また、経常利益は13億84百万円（前年同期比60.0%増加）となりました。

(当期純損益)

税金等調整前当期純利益は13億65百万円（前年同期比65.5%増加）、当期純利益は8億60百万円（前年同期比102.7%増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりですが、指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	78.7	81.1	82.3	80.6	81.5
時価ベースの自己資本比率(%)	64.7	76.2	80.9	75.5	82.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	206.3	485.4	479.9	581.5	717.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

なお、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末から32百万円減少して、24億95百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、5億33百万円で、セグメント別について示しますと、次のとおりであります。

(1) 日本部門

当連結会計年度の設備投資の総額は、28百万円であり、主にコーヒーマーカー等の工具器具や工場設備等の購入であります。

(2) 米国部門

当連結会計年度の設備投資の総額は、5億5百万円であり、主にコーヒーマーカー等の工具器具及び車両等の購入であります。

当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額(千円)		
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計
御徒町ビル (東京都台東区)	日本	賃貸不動産 (休止中)	平成24年8月	34,655	78,000 (78.70)	112,655

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	日本	グループ統括 業務事務所	640	-	20,001	4,995	25,638	12(7)
東京PDセンター (千葉県八千代市)	"	賃貸 不動産	25,826	257,500 (4,945.00)	-	-	283,326	-
首都圏第一工場 (千葉県八千代市)	"	"	88,608	-	-	-	88,608	-
福島工場 (福島県いわき市)	"	"	133,879	85,054 (3,895.32)	-	1,056	219,990	-
中央支店 (東京都荒川区)	"	賃貸、不動産 業務事務所	37,125	265,489 (1,402.07)	-	42	302,658	6(3)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 東京PDセンター、首都圏第一工場、中央支店、福島工場については、それぞれ株式会社ダイオーズサービスズに賃貸しております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

5 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	ソフトウ エア	その他	合計	
株式会社ダイオーズ サービシズ	東京PDセンター (千葉県八千代市)	日本	コーヒー他 製造及び配 送施設及び 営業所	1,684	20,130	-	523	22,339	17 (37)
	首都圏第二工場 (東京都大田区)	"	ピュア ウォーター 製造及び営 業所	22,646	16,630	-	-	39,276	6 (13)
	中央支店 (東京都荒川区)	"	統轄業務事 務所及び営 業所	650	39	-	5,770	6,459	46 (41)
	札幌工場 (北海道札幌市)	"	ピュアウオ ーター製造	15,944	13,784	-	2	29,731	1 (2)
	綾瀬工場 (神奈川県綾瀬市)	"	マット、 モップ等洗 濯及び営業 所	32,444	7,005	-	-	39,450	10 (6)
	福島工場 (福島県いわき市)	"	マット、 モップ等洗 濯及び営業 所	35,527	28,402	-	-	63,929	11 (18)
	城東支店他	"	営業所他	11,876	8,145	48,993	17,461	86,476	211 (99)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
4 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	台数 (台)	主なリース 期間(年)	当期リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社ダイオーズ サービシズ	各事業所	日本	営業用貨物 車両	603	4年	128,813	310,579

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Daiohs U.S.A., Inc. (カリフォル ニア州)	本社及び各 営業所	米国	統轄業務事 務所及び営 業所	196,740	179,611	65,835 (11,121.90)	788,170	1,230,357	427 (2)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
4 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	12,200	13,439,142	2,338	1,051,135	2,337	1,119,484

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	22	50	32	3	5,021	5,149	
所有株式数 (単元)		4,966	989	58,866	604	6	68,948	134,379	1,242
所有株式数の 割合(%)		3.70	0.74	43.81	0.45	0.00	51.31	100.00	

(注) 1 自己株式191単元は「個人その他」に、単元未満の自己株式52株は「単元未満株式の状況」欄にそれぞれ含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は株主名簿上の株式と同一であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイオーエンタープライズ	東京都品川区上大崎四丁目1番1号	5,576	41.49
大久保 真一	東京都品川区	2,001	14.89
大久保 洋	横浜市保土ヶ谷区	400	2.98
大久保 洋子	東京都品川区	395	2.93
大久保 潤	東京都品川区	268	1.99
ダイオーズ従業員持株会	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル23F	252	1.88
株式会社ナック	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	200	1.48
大久保 真	神奈川県横浜市中区	168	1.25
三浦 隆玄	神奈川県川崎市多摩区	100	0.74
ダイオーズOCSチェーン持株会	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル23F	95	0.71
計	-	9,459	70.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,418,800	134,188	同上
単元未満株式	普通株式 1,242	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	-	-
総株主の議決権	-	134,188	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイオーズ	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	19,100	-	19,100	0.14
計	-	19,100	-	19,100	0.14

(注) このほか、単元未満株式が52株あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	19,152	-	19,152	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、以下の通り安定配当をベースとした業績連動型の方式にしております。

利益還元方針	
普通配当金	原則として急激な変化に伴う業績悪化時を除いて、年15円を安定的にお支払いいたします。
特別配当金	業績に連動する部分として、経常利益に一定の乗率(55%)を掛けて、求めることとします。これにより求められた金額の30%に相当する金額が普通配当15円を上回る場合に、これを特別配当として加算してお支払いいたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、設備資金及び新規事業、M & A等の投融資など、今後の事業拡大に向けた資金需要に備えることとし、当面は安全性の高い金融商品にて運用する予定であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当については、平成25年5月15日開催の取締役会において平成25年3月31日を基準日として、1株当たり17円(普通配当15円 特別配当2円)の配当を行うことを決議いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成25年5月15日 取締役会決議	228	17

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	500	540	642	520	669
最低(円)	285	401	375	451	488

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	515	513	527	561	626	669
最低(円)	494	500	506	525	539	590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	大久保 真一	昭和16年3月21日生	昭和38年4月 ㈱読売広告社入社 昭和44年6月 ㈱米屋おおくぼ設立と同時に入社 昭和51年5月 ㈱ダイオー(現㈱ダイオーズ)設立代表取締役社長(現任) 平成11年5月 ㈱ダイオーズサービシーズ代表取締役社長 平成12年1月 Daiohs U.S.A., Inc. C.E.O.-Chairman(現任) 平成17年4月 ㈱ダイオーズサービシーズ代表取締役会長(現任)	4	2,001
専務取締役	-	大久保 洋 1	昭和42年2月5日生	平成元年4月 ㈱リクルートインターナショナル入社 平成3年6月 当社入社 平成8年7月 当社カリフォルニア支社長 平成12年1月 Daiohs U.S.A., Inc. C.O.O.-President(現任) 平成12年4月 当社経営企画室長 平成12年6月 当社取締役 平成23年12月 ㈱ダイオーズサービシーズ取締役(現任) 平成24年3月 当社専務取締役(現任)	4	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	萩原 守	昭和31年4月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年6月 (株)ダイオーズサービス東 京第一エリア統括マネー ジャー 平成15年4月 (株)ダイオーズサービス事 業プロジェクト統括マネー ジャー 平成16年4月 (株)ダイオーズサービス執 行役員第一営業本部長 平成17年4月 (株)ダイオーズサービス取 締役第一営業本部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 当社取締役管理本部長 平成18年4月 (株)ダイオーズサービス取 締役 平成19年4月 (株)ダイオーズサービス取 締役開発生産本部長 平成22年4月 (株)ダイオーズサービス取 締役東京本部長 平成23年4月 (株)ダイオーズサービス代 表取締役社長(現任)	4	13
取締役	-	佐藤 雅敏 2	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀 行)入行 平成6年4月 (株)さくら銀行目白支店長 平成13年4月 (株)三井住友銀行三田通法人営 業第一部長 平成16年1月 (株)松屋フーズ立地開発部長 平成17年6月 同社取締役店舗開発企画部長 平成19年4月 同社取締役総務人事部長 平成23年6月 同社顧問 平成24年6月 当社監査役 平成25年6月 当社取締役(現任)	4	-
監査役	常勤	高田 不二彦	昭和20年10月31日生	昭和53年7月 当社入社 平成12年7月 (株)ダイオーズサービス管 理部長兼生産部長 平成17年4月 (株)ダイオーズサービス開 発生産本部事業推進グルー プマネージャー 平成17年10月 (株)ダイオーズサービス退 職 平成18年6月 (株)ダイオーズサービス常 勤監査役(現任) 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	鈴木 建三 3	昭和25年 8月23日生	昭和50年 3月 (株)読売広告社入社 平成19年 6月 (株)読売神奈川広告社取締役 平成20年 6月 同社取締役社長 平成23年 6月 (株)読売広告社顧問 平成23年 8月 (株)読売神奈川広告社顧問 平成24年 6月 当社監査役(現任)	6	
監査役	-	深山 小十郎 3	昭和16年 9月17日生	昭和47年 9月 公認会計士登録 昭和51年 6月 公認会計士深山小十郎事務所 開設 平成 3年 1月 東光監査法人代表社員 (現任) 平成22年 6月 太平電業(株)社外監査役 (現任) 平成23年 7月 新栄税理士法人代表社員 (現任) 平成25年 6月 当社監査役(現任)	7	-
計						2,420

- (注) 1. 取締役大久保洋は、代表取締役社長大久保真一の長男であります。
2. 取締役の佐藤雅敏は、社外取締役であります。
3. 監査役鈴木健三及び深山小十郎は、社外監査役であります。
4. 平成25年 6月20日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
5. 平成22年 6月18日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成24年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 平成25年 6月20日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松岡 天平	昭和22年 3月23日生	昭和44年 7月 (株)日本勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 平成 2年 6月 DKBインターナショナル副社長 平成 8年 3月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 中目黒 支店支店長 平成10年12月 (株)日宝販出向 平成13年11月 (株)オーエルシー代表取締役社長 平成16年 6月 (株)シーエルシー代表取締役社長 平成17年 6月 (株)タカラバック代表取締役社長 平成20年 6月 当社監査役 平成20年 6月 (株)企画研究所監査役 平成24年 6月 当社監査役退任 平成25年 6月 当社補欠監査役(現任)	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様やお客様をはじめとする社会全体から信頼され、評価される企業となり、企業の社会的責任を果たすことを目指した事業活動を推進することであり、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいりたいと考えております。

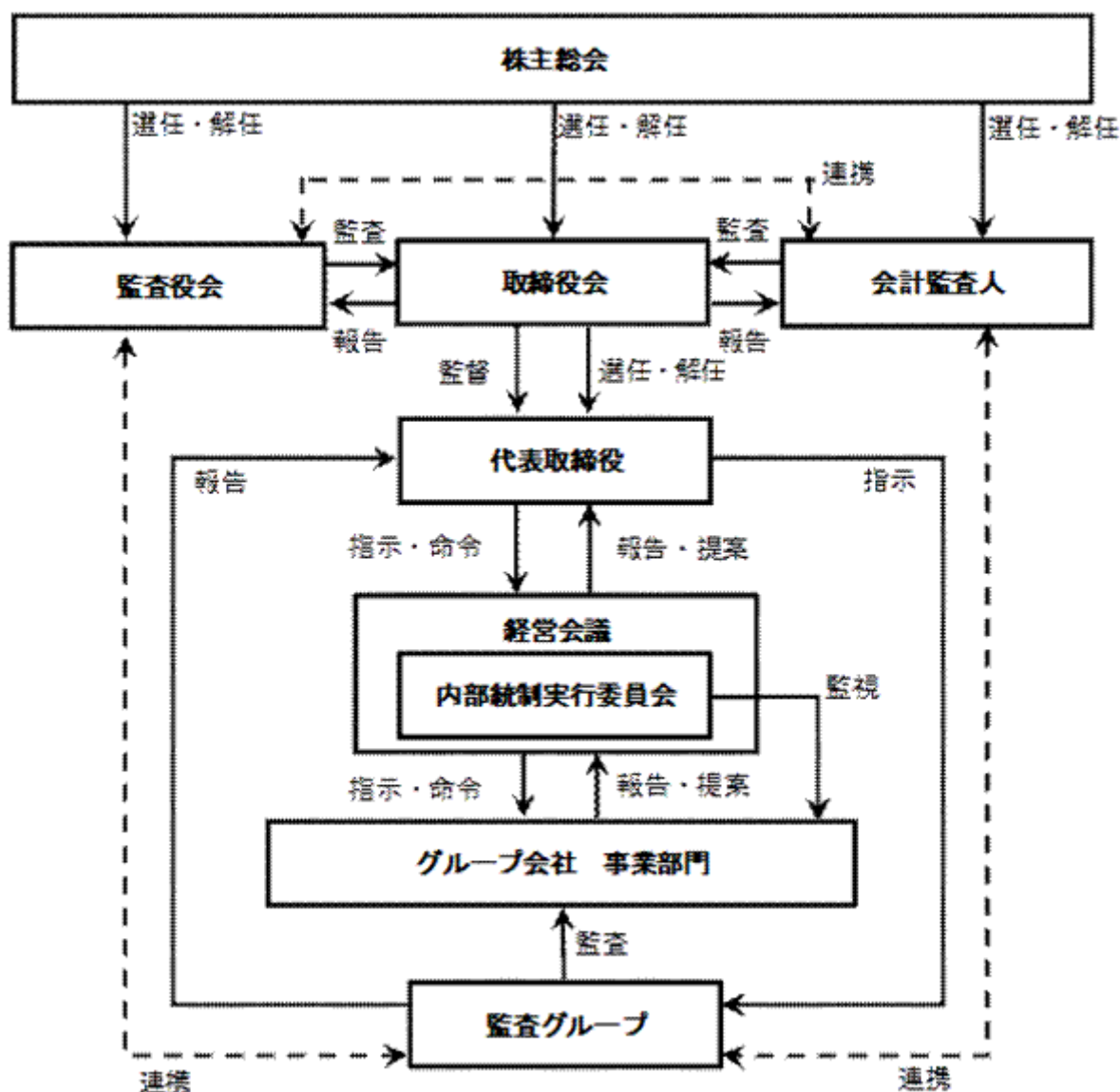
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(ア)会社の機関の内容

当社において、当社グループの経営上の重要な意思決定については取締役会（毎月1回開催）、取締役会付議事項の基礎となる全般的業務執行方針、計画及び重要な業務の実施に関する協議については経営会議（月3回開催）、ならびに取締役の職務の監督については監査役会（3ヶ月に1回開催）によって行われております。

当社はコーポレート・ガバナンスの充実に目的として、平成16年6月の株主総会において経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するとともに株主の皆様への信頼への機会を増やすため、取締役の任期を2年から1年に変更しました。また、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。取締役ならびに取締役会に対する外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要であるとされており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

(イ)会社の機関・内部統制の関係を図式化すると以下の通りになります。



(ウ)内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門としては監査グループが設置されており、2名（提出日現在）で構成されております。監査グループは各部門において、書面監査及び実地監査による内部監査を行っており、監査結果及び改善を必要

と認めた事項に対する対策等を社長へ報告するものとしております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。各監査役は監査役会において定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員に対して説明を求めることとしております。

監査グループ、監査役及び会計監査人は、緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行うことで効率的な監査を実施するよう努めております。また、内部統制部門は監査グループ及び監査役の監査による改善指摘を元に、適時に適切な改善の検討及び実施導入を行う体制としております。

(エ) 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名です。また、当社の社外監査役は2名です。

社外取締役佐藤雅敏氏は当社との間に人的・資金的な取引関係はございません。佐藤氏は長年の銀行実務と会社経営の経験を活かすことで当社コーポレート・ガバナンスの一層の強化が期待できるとの判断から、社外取締役として選任いたしました。また、佐藤氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

社外監査役鈴木健三氏は当社との間に人的・資金的な取引関係はございません。また、鈴木氏は企業経営等の豊富な経歴や実績、幅広い知識と見識を有し、業務監査において客観的で精度の高い監査が期待できるとの判断から社外監査役として選任いたしました。また、鈴木氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

社外監査役深山小十郎氏は当社との間に人的・資金的な取引関係はございません。また、深山氏は会社経営と企業会計に関する豊富な見識を有しており、適切な監査と有効な助言をいただけると判断したものです。なお、深山氏は過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、選任いたしました。

また、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、公正かつ厳正なる監査体制を敷いております。なお、社外監査役は当社の内部監査部門である監査グループと会計監査人である三優監査法人から監査内容についての説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が定める独立役人の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(オ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役及び取締役会による業務執行、監査役及び監査役会による管理・監督、監査グループ（提出日現在2名）による業務監査から、構成されております。社外取締役1名を含む取締役4名は任期を1年として株主の皆様の信任を毎年仰いでおります。また監査役3名のうち2名は社外監査役であり、公正かつ厳正なる監査体制を敷いております。

なお、当社の内部統制システムの基本方針は以下の通りであります。

）取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ全体のコンプライアンス態勢並びに定款や各種社内ルールを遵守する組織機構として、純粋持株会社である株式会社ダイオーズの管理本部がこれに当たります。定款や各種社内ルールに関しては、常時閲覧が可能なように社内ネットシステムを構築し、内部監査による監査項目のひとつとして具体的な実態調査を適宜行います。さらには、取締役および従業員等が、社内においてコンプライアンス違反行為を行い、または行おうとしていることに気がついたときは、管理本部長、監査グループマネージャー、常勤監査役等に通報（匿名も可）しなければならないと定めております。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行わないことを社内に周知徹底しております。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報を、社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存・管理します。

- a. 株主総会議事録
- b. 取締役会議事録
- c. 取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録または指示事項と関連資料
- d. 取締役が決裁者となる決裁書類
- e. その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
- f. 上記各号に付帯関連する資料

代表取締役社長は上記の情報の保存及び管理を監督する責任者となります。管理本部長は代表取締役社長を補佐し、上記に定める文書その他の情報の保存及び管理を行います。

）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループでは、株式会社ダイオーズの管理本部が、その独立性を活かしてリスク管理全体を統括する組織として機能し、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとします。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。なお、変化の激しい経営

環境に機敏に対応するため、平成16年6月の株主総会において定款変更を行い、取締役の任期を1年に変更しました。

) 当社並びにその関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループでは、株式会社ダイオーズの管理本部がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とします。なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。

) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき従業員はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行います。

) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行います。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に適宜出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることとします。

なお、監査役は、当社の会計監査人である三優監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図ります。

) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては、毅然たる態度で対応し、これらと係わりのある企業・団体・個人とはいかなる取引も行いません。その旨を「ダイオーズ倫理規程」に定め、当社グループ役員に周知徹底をしております。

) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力に対する情報をグループ内で共有し、報告・対応に関する体制を構築します。また、業界・地域社会と協力し、警察等の関係行政機関や弁護士等と緊密な連携を取って反社会的勢力の排除に努めます。

(カ) 会計監査の状況

当社会計監査業務を執行した公認会計士は小林和夫氏、遠藤今朝夫氏の2名であり、三優監査法人に所属いたしております。また、監査業務にかかる補助者の人数は平成25年3月期で計6名であり、その構成は公認会計士4名、その他2名となっております。

(キ) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と、また、当該社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、または役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

顧問弁護士からは、必要に応じアドバイスを受けております。

ディスクロージャーにつきましても、迅速かつ充実した開示に努めております。

役員報酬の内容

(ア)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬などの種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	94,098	94,098	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	2,744	2,744	-	-	-	1
社外役員	4,100	4,100	-	-	-	4

(注)平成4年3月19日開催の定時株主総会で決議された取締役の報酬限度額は、年額1億80百万円であります。
平成9年6月27日開催の定時株主総会で決議された監査役の報酬限度額は、年額18百万円であります。

(イ)役員の報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

(ア)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

(ウ)保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	10,988	12,400	412	-	6,820

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、3名以上8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。なお、現時点では取締役、監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等

当社は、株主に対して機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、取締役会の決議によって定める旨を、また、それを株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	30	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。なお、当社と監査法人の間において、監査公認会計士等の独立性の保持を確認した契約を締結しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	霞が関監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	三優監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

三優監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

霞が関監査法人

(2) 異動の年月日

平成24年6月22日(第44回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成23年6月17日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります霞が関監査法人は、平成24年6月22日開催予定の第44回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに三優監査法人を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構等が主催する研修への参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,281	2,495,196
売掛金	1,370,118	1,605,264
リース投資資産	223,287	209,567
商品及び製品	488,149	640,468
仕掛品	1,725	3,760
原材料及び貯蔵品	82,585	88,601
繰延税金資産	104,306	174,984
その他	271,441	364,546
貸倒引当金	43,835	40,550
流動資産合計	5,025,061	5,541,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,430,884	1,445,620
減価償却累計額	752,273	825,979
建物及び構築物(純額)	678,610	619,640
機械装置及び運搬具	1,139,759	1,290,163
減価償却累計額	887,585	1,016,412
機械装置及び運搬具(純額)	252,173	273,751
工具、器具及び備品	1,962,653	2,645,016
減価償却累計額	1,393,510	1,826,993
工具、器具及び備品(純額)	569,143	818,023
土地	743,577	673,879
建設仮勘定	-	2,100
有形固定資産合計	2,243,504	2,387,394
無形固定資産		
のれん	528,801	451,111
顧客関連資産	227,136	740,422
その他	93,037	102,137
無形固定資産合計	848,975	1,293,671
投資その他の資産		
投資有価証券	215,143	174,983
レンタル資産	231,673	401,651
繰延税金資産	179,451	179,539
その他	169,214	180,890
投資損失引当金	24,467	19,391
投資その他の資産合計	771,015	917,673
固定資産合計	3,863,495	4,598,739
資産合計	8,888,557	10,140,578

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,140	364,772
短期借入金	2 311,642	2 320,537
未払法人税等	118,733	209,823
未払費用	271,005	299,088
賞与引当金	127,000	163,129
その他	441,853	414,646
流動負債合計	1,630,375	1,771,997
固定負債		
繰延税金負債	44,105	41,885
資産除去債務	29,956	33,727
その他	17,600	30,317
固定負債合計	91,662	105,930
負債合計	1,722,038	1,877,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,119,484	1,119,484
利益剰余金	5,817,670	6,476,840
自己株式	7,937	7,937
株主資本合計	7,980,352	8,639,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,458	4,582
為替換算調整勘定	817,291	381,454
その他の包括利益累計額合計	813,833	376,872
純資産合計	7,166,518	8,262,650
負債純資産合計	8,888,557	10,140,578

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	14,371,763	15,897,833
売上原価	1 6,120,747	1 6,617,255
売上総利益	8,251,016	9,280,577
販売費及び一般管理費		
給与手当	2,840,813	3,103,295
福利厚生費	176,207	212,178
貸倒引当金繰入額	9,940	10,878
賞与引当金繰入額	122,074	148,248
減価償却費	700,319	696,176
その他	3,555,287	3,814,510
販売費及び一般管理費合計	7,404,641	7,985,287
営業利益	846,374	1,295,290
営業外収益		
受取利息	1,127	704
受取配当金	6,458	7,913
仕入割引	17,017	16,305
持分法による投資利益	-	6,824
為替差益	379	53,397
その他	20,364	12,768
営業外収益合計	45,348	97,912
営業外費用		
支払利息	2,307	2,285
持分法による投資損失	22,836	-
債権整理損	-	5,668
その他	1,206	825
営業外費用合計	26,349	8,779
経常利益	865,374	1,384,423
特別利益		
固定資産売却益	2 1,327	2 1,690
投資損失引当金戻入額	-	3 5,075
その他	-	372
特別利益合計	1,327	7,139
特別損失		
固定資産売却損	4 88	4 878
固定資産除却損	5 3,671	5 411
減損損失	-	6 12,727
関係会社株式評価損	-	7 10,208
関係会社整理損	8 9,022	8 912
製品保障損失	9 28,626	-
その他	-	692
特別損失合計	41,409	25,830
税金等調整前当期純利益	825,292	1,365,731
法人税、住民税及び事業税	257,037	552,559
法人税等調整額	143,739	47,298
法人税等合計	400,777	505,261
少数株主損益調整前当期純利益	424,515	860,470
当期純利益	424,515	860,470

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	424,515	860,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	1,123
為替換算調整勘定	21,651	442,645
持分法適用会社に対する持分相当額	2,359	6,809
その他の包括利益合計	1, 2 18,609	1, 2 436,960
包括利益	405,905	1,297,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	405,905	1,297,430
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,051,135	1,051,135
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,051,135	1,051,135
資本剰余金		
当期首残高	1,119,484	1,119,484
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119,484	1,119,484
利益剰余金		
当期首残高	5,594,455	5,817,670
当期変動額		
剰余金の配当	201,299	201,299
当期純利益	424,515	860,470
当期変動額合計	223,215	659,170
当期末残高	5,817,670	6,476,840
自己株式		
当期首残高	7,937	7,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,937	7,937
株主資本合計		
当期首残高	7,757,136	7,980,352
当期変動額		
剰余金の配当	201,299	201,299
当期純利益	424,515	860,470
当期変動額合計	223,215	659,170
当期末残高	7,980,352	8,639,522

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,776	3,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	682	1,123
当期変動額合計	682	1,123
当期末残高	3,458	4,582
為替換算調整勘定		
当期首残高	797,999	817,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,292	435,836
当期変動額合計	19,292	435,836
当期末残高	817,291	381,454
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	795,223	813,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,609	436,960
当期変動額合計	18,609	436,960
当期末残高	813,833	376,872
純資産合計		
当期首残高	6,961,913	7,166,518
当期変動額		
剰余金の配当	201,299	201,299
当期純利益	424,515	860,470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,609	436,960
当期変動額合計	204,605	1,096,131
当期末残高	7,166,518	8,262,650

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	825,292	1,365,731
レンタル原価	113,200	66,318
減価償却費	760,458	755,358
減損損失	-	12,727
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,644	3,842
賞与引当金の増減額（ は減少）	27,152	36,128
受取利息及び受取配当金	7,586	8,617
支払利息	2,307	2,285
為替差損益（ は益）	123	41,452
持分法による投資損益（ は益）	22,836	6,824
固定資産売却益	1,327	1,690
固定資産売却損	88	878
固定資産除却損	3,671	411
関係会社株式評価損	-	10,208
関係会社整理損	9,022	912
製品保障損失	28,626	-
投資損失引当金戻入額	-	5,075
債権整理損	-	5,668
売上債権の増減額（ は増加）	69,712	102,483
たな卸資産の増減額（ は増加）	45,989	65,530
リース投資資産の増減額（ は増加）	17,652	13,719
仕入債務の増減額（ は減少）	7,294	11,531
未払費用の増減額（ は減少）	5,257	12,224
未払消費税等の増減額（ は減少）	44,845	6,862
その他	118,268	94,242
小計	1,609,054	1,948,145
利息及び配当金の受取額	7,586	8,617
利息の支払額	2,303	2,239
法人税等の支払額	275,443	452,595
法人税等の還付額	657	105,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,339,552	1,606,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	337,018	342,084
有形固定資産の売却による収入	2,396	110,332
無形固定資産の取得による支出	22,743	63,361
投資有価証券の取得による支出	120	120
子会社株式の取得による支出	33,442	-
レンタル資産の取得による支出	142,631	277,042
関係会社の整理による収入	-	27,295
貸付けによる支出	-	2,400
事業譲受による支出	294,170	974,897
事業譲渡による収入	9,216	39,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	818,514	1,483,245

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
配当金の支払額	201,581	201,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,581	201,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,350	45,485
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	408,106	32,084
現金及び現金同等物の期首残高	2,119,175	2,527,281
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,527,281	1 2,495,196

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

株式会社ダイオーズサービシーズ

Daiohs U.S.A., Inc.

(2) 非連結子会社の名称

台湾德歐仕股?有限公司

德欧仕??商貿(上海)有限公司

德欧仕??商貿(北京)有限公司

Daiohs Hong Kong Limited

Daiohs Korea Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 5社

非連結子会社 5社

台湾德歐仕股?有限公司

德欧仕??商貿(上海)有限公司

德欧仕??商貿(北京)有限公司

Daiohs Hong Kong Limited

Daiohs Korea Co.,Ltd.

なお、当連結会計年度より、その他2社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、清算であります。

関連会社 - 社

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

関連会社

株式会社ダイオーズ四国

株式会社ダイオーズ関越

株式会社カバーオールジャパン

株式会社ダイオーズ東海

株式会社ダイオーズ京葉

(持分法を適用しない理由)

上記持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、総平均法により算定)

b) 時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

a) 国内連結子会社

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b) 在外連結子会社

先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a) 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

耐用年数は、建物が主に31年及び38年、工具器具備品が主に5～10年であります。

b) 在外連結子会社

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

投資その他の資産

レンタル資産……貸出期間による均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は、以下の債権分類により、回収不能見込額を計上しております。

a) 一般債権

貸倒実績率によっております。

b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して必要額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった期間（5～10年）で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「顧客関連資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた320,173千円は、「顧客関連資産」227,136千円、「その他」93,037千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	203,879千円	161,853千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	40,000千円	40,000千円)

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,421,900千円	1,740,500千円
借入実行残高	311,642	320,537
差引額	2,110,257	1,419,962

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	3,840千円	4,665千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地及び建物	-千円	185千円
機械装置及び運搬具	1,327	1,447
工具、器具及び備品	-	57
計	1,327	1,690

3 投資損失引当金戻入額

当連結会計年度における、株式会社ダイオーズ四国 に対する引当金の戻入であります。

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	88千円	778千円
工具、器具及び備品	-	100
計	88	878

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物	1,985千円	- 千円
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	1,685	283
ソフトウェア	-	127
計	3,671	411

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額
東京都台東区	土地	遊休	12,727千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である支店別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。

上記遊休資産は、将来の使用が見込まれないため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却を決定したものにつきましては売却価額により評価しております。なお、当資産は当連結会計年度において売却しております。

7 関係会社株式評価損

当連結会計年度における、株式会社ダイオーズ東海、株式会社ダイオーズ京葉 に対する評価損であります。

8 関係会社整理損

前連結会計年度における、非連結子会社 上海徳欧仕??管理有限公司 の清算に係る損失であります。
当連結会計年度における、非連結子会社 Daiohs BKK Holding Co.,LTD の清算に係る損失であります。

9 製品保障損失

前連結会計年度における、ピュアウォーターサーバーの交換にかかる費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	692千円	1,746千円
組替調整額	-	-
計	692	1,746
為替換算調整勘定：		
当期発生額	21,651	442,645
組替調整額	-	-
計	21,651	442,645
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,956	6,809
組替調整額	680	-
計	2,636	6,809
税効果調整前合計	18,322	437,583
税効果額	287	622
その他の包括利益合計	18,609	436,960

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	692千円	1,746千円
税効果額	10	622
税効果調整後	682	1,123
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	21,651	442,645
税効果額	-	-
税効果調整後	21,651	442,645
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	2,636	6,809
税効果額	277	-
税効果調整後	2,359	6,809
その他の包括利益合計		
税効果調整前	18,322	437,583
税効果額	287	622
税効果調整後	18,609	436,960

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,439,142	-	-	13,439,142

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	19,152	-	-	19,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	201,299	15円	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	201,299	利益剰余金	15円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,439,142	-	-	13,439,142

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	19,152	-	-	19,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	201,299	15円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	228,139	利益剰余金	17円	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(注) 1株当たり配当額17円には、特別配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,527,281千円	2,495,196千円
現金及び現金同等物	2,527,281	2,495,196

2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
流動資産	50,363千円	179,180千円
消耗品費等	1,551	2,478
固定資産	233,479	786,829
のれん	14,009	6,408
資産合計	299,403	974,897
負債	-	-
事業譲受価額	299,403	974,897
事業譲受時における債権債務の相殺	5,232	-
現金及び現金同等物	-	-
差引：事業譲受による支出	294,170	974,897

3 重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,879千円
資産除去債務	578	3,121

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	19,603	18,080	1,522
合計	19,603	18,080	1,522

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,622	-
1年超	-	-
合計	1,622	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	4,218	1,638
減価償却費相当額	3,920	1,522
支払利息相当額	112	15

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	144,875	170,318
1年超	437,758	534,661
合計	582,634	704,979

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	323,858	305,791
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	100,571	96,224
リース投資資産	223,287	209,567

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース投資資産	129,899	94,231	57,659	32,439	9,628

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース投資資産	120,134	88,791	58,365	28,954	9,545

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じ銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定しております。デリバティブ取引は、全く行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及びその他債権について、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,527,281	2,527,281	-
(2) 売掛金	1,370,118		
貸倒引当金(1)	43,835		
売掛金(純額)	1,326,283	1,326,283	-
(3) リース投資資産	223,287	198,916	24,370
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	11,263	11,263	-
資産計	4,088,115	4,063,745	24,370
(1) 買掛金	360,140	360,140	-
(2) 短期借入金	311,642	311,642	-
(3) 未払法人税等	118,733	118,733	-
(4) 未払費用	271,005	271,005	-
負債計	1,061,521	1,061,521	-

(1) 売掛金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,495,196	2,495,196	-
(2) 売掛金	1,605,264		
貸倒引当金(1)	40,550		
売掛金(純額)	1,564,714	1,564,714	-
(3) リース投資資産	209,567	207,117	2,449
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	13,129	13,129	-
資産計	4,282,608	4,280,158	2,449
(1) 買掛金	364,772	364,772	-
(2) 短期借入金	320,537	320,537	-
(3) 未払法人税等	209,823	209,823	-
(4) 未払費用	299,088	299,088	-
負債計	1,194,221	1,194,221	-

(1) 売掛金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、新規に同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(非上場株式)	203,879	161,853

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。なお、投資有価証券(非上場株式)に対して、投資損失引当金19,391千円(前連結会計年度 24,467千円)を計上しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,527,281	-	-	-
売掛金	1,370,118	-	-	-
リース投資資産	76,311	146,976	-	-
合計	3,973,711	146,976	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,495,196	-	-	-
売掛金	1,605,264	-	-	-
リース投資資産	74,415	135,152	-	-
合計	4,174,876	135,152	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)
短期借入金	311,642

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)
短期借入金	320,537

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,988	5,579	5,408
	小計	10,988	5,579	5,408
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	275	310	35
	小計	275	310	35
合計		11,263	5,890	5,373

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,129	6,010	7,119
	小計	13,129	6,010	7,119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		13,129	6,010	7,119

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)において売却しておりませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)において売却しておりませんので記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)において当社グループには退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)において当社グループには退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	6,170千円	7,925千円
未払事業税等	9,416	17,603
貸倒引当金	12,046	11,197
賞与引当金	48,272	62,005
たな卸資産評価損	6,282	7,257
減価償却超過額	173,300	179,680
投資損失引当金	8,720	6,911
繰越欠損金	31,950	53,451
繰越外国税額控除	489	929
資産除去債務	10,676	12,020
その他	27,108	33,929
繰延税金資産小計	334,433	392,913
評価性引当額	45,261	24,378
繰延税金資産合計	289,171	368,534
繰延税金負債		
未収還付事業税	927	-
その他有価証券評価差額金	1,927	2,537
資産除去債務	5,707	5,792
在外子会社の留保利益	41,884	47,566
繰延税金負債合計	50,447	55,896
差引：繰延税金資産の純額	238,724	312,637

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	104,306千円	174,984千円
固定資産 - 繰延税金資産	179,451	179,539
流動負債 - 繰延税金負債	927	-
固定負債 - 繰延税金負債	44,105	41,885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	6.0	2.4
外国税額控除等	0.0	0.1
住民税均等割	1.0	0.6
持分法投資損益	1.1	0.2
在外子会社の留保利益	0.2	0.4
過年度法人税等	1.3	0.2
その他	2.1	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	37.0

3. 連結納税制度導入に伴う会計処理

当社及び連結子会社は、当連結会計年度中の連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。この変更により、繰延税金資産は46,484千円増加し、法人税等調整額は同額減少しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

企業結合等の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

事業の譲受

1. 当社の連結子会社である Daiohs U.S.A., Inc. による Neighbors Executive Coffee の事業譲受

(1) 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容、事業の譲受日、企業結合の法的形式

事業譲受相手企業の名称及び事業の内容

事業譲受相手企業の名称 Neighbors Executive Coffee

事業内容 オフィスコffeeサービス事業

事業譲受を行った主な理由

中核事業であるオフィスコffeeサービス事業の市場シェアの拡大を可能とし、当社の将来収益に貢献すると判断し、当該事業を譲り受けることといたしました。

事業譲受日

平成24年5月14日

企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成24年5月14日から平成25年3月31日まで

(3) 取得した事業の原価及びその内訳

取得の対価 3,998千米ドル

取得に直接要した費用 - 千米ドル

取得原価 3,998千米ドル

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
発生したのれん
1千米ドル
発生原因
今後の事業展開によって期待される、将来の収益から生じたもの。
償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却
- (5) 事業譲受日に受け入れた資産及び負債の内訳及び価額
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 408千米ドル |
| 固定資産 | 3,589千米ドル |
| 資産合計 | 3,997千米ドル |
- なお、事業譲受日に引き受けた負債はありません。
- (6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な内訳
無形固定資産に配分された金額
2,866千米ドル
主要な内訳並びに償却期間
- | 主要な内訳 | 償却期間 |
|--------|--------------|
| 顧客関連資産 | 2,866千米ドル 5年 |
- (7) 企業結合が連結事業年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結累計期間に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
事業の部分的な譲受のため、概算額の算定が困難であり、試算していません。

2. 当社の連結子会社である Daiohs U.S.A., Inc. による Buckeye Mountain の事業譲受

- (1) 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容、事業の譲受日、企業結合の法的形式
事業譲受相手企業の名称及び事業の内容
事業譲受相手企業の名称 Buckeye Mountain
事業内容 オフィスコffeeサービス事業
事業譲受を行った主な理由
中核事業であるオフィスコffeeサービス事業の市場シェアの拡大を可能とし、当社の将来収益に貢献すると判断し、当該事業を譲り受けることといたしました。
事業譲受日
平成24年10月2日
企業結合の法的形式
事業譲受
- (2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
平成24年10月2日から平成25年3月31日まで
- (3) 取得した事業の原価及びその内訳
- | | |
|------------|-----------|
| 取得の対価 | 1,836千米ドル |
| 取得に直接要した費用 | - 千米ドル |
| 取得原価 | 1,836千米ドル |
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
発生したのれん
1千米ドル
発生原因
今後の事業展開によって期待される、将来の収益から生じたもの。
償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却
- (5) 事業譲受日に受け入れた資産及び負債の内訳及び価額
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 271千米ドル |
| 固定資産 | 1,564千米ドル |
| 資産合計 | 1,835千米ドル |
- なお、事業譲受日に引き受けた負債はありません。

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な内訳

無形固定資産に配分された金額

1,125千米ドル

主要な内訳並びに償却期間

主要な内訳	償却期間	
顧客関連資産	1,125千米ドル	5年

(7) 企業結合が連結事業年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結累計期間に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため、概算額の算定が困難であり、試算していません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社オフィス、工場及び営業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～50年と見積り、割引率は1.756%～2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	期首残高	29,378千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	3,121
時の経過による調整額	578	649
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	29,956	33,727

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主としてオフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、国内においては㈱ダイオーズサービーズが、米国においてはDaiohs U.S.A., Inc.がそれぞれ担当しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」（当社及び㈱ダイオーズサービーズ）、「米国」（Daiohs U.S.A., Inc.）の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	8,100,940	6,270,823	14,371,763	-	14,371,763
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48,776	-	48,776	48,776	-
計	8,149,716	6,270,823	14,420,539	48,776	14,371,763
セグメント利益 又は損失()	496,466	398,519	895,151	48,612	846,374
セグメント資産	7,036,956	3,196,900	10,233,856	1,345,298	8,888,557
その他の項目					
減価償却費	172,952	259,727	432,679	-	432,679
のれんの償却額	229,409	98,369	327,779	-	327,779
持分法適用会社へ の投資額	130,778	-	130,778	34,024	96,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	246,750	528,252	775,003	-	775,003

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高 (単位：千円)

セグメント間取引消去	48,776
合計	48,776

セグメント利益 (単位：千円)

セグメント間取引消去	48,612
合計	48,612

セグメント資産 (単位：千円)

セグメント間消去	1,319,772
連結消去	25,526
合計	1,345,298

持分法適用会社への投資額 (単位：千円)

連結消去	34,024
合計	34,024

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	8,262,533	7,635,299	15,897,833	-	15,897,833
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66,565	-	66,565	66,565	-
計	8,329,098	7,635,299	15,964,398	66,565	15,897,833
セグメント利益 又は損失()	745,381	607,769	1,353,151	57,861	1,295,290
セグメント資産	7,434,872	4,408,301	11,843,174	1,702,595	10,140,578
その他の項目					
減価償却費	218,745	411,777	630,522	-	630,522
のれんの償却額	67,654	57,181	124,835	-	124,835
持分法適用会社へ の投資額	70,019	-	70,019	5,083	64,935
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	102,557	1,089,566	1,192,123	-	1,192,123

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高 (単位：千円)

セグメント間取引消去	66,565
合計	66,565

セグメント利益 (単位：千円)

セグメント間取引消去	57,861
合計	57,861

セグメント資産 (単位：千円)

セグメント間消去	1,695,176
連結消去	7,419
合計	1,702,595

持分法適用会社への投資額 (単位：千円)

連結消去	5,083
合計	5,083

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
8,076,858	6,270,823	24,081	14,371,763

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,340,715	902,789	2,243,504

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
8,242,931	7,635,299	19,602	15,897,833

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,157,037	1,230,357	2,387,394

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	合計
当期末残高	197,907	330,894	528,801

（注）当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	合計
当期末残高	130,253	320,858	451,111

（注）当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	Daiohs Korea Co.,Ltd.	Gangnam-gu. Seoul	1,000 (百万ウォン)	オフィスサービス	所有 直接100%	当社商品の販売及びサービスの提供	資金の貸付 (注)	-	その他 (固定資産)	130,000
							利息の受取	2,408	その他 (流動資産)	1,910

（注）各子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	Daiohs Korea Co.,Ltd.	Gangnam-gu. Seoul	1,000 (百万ウォン)	オフィスサービス	所有 直接100%	当社商品の販売及びサービスの提供	資金の貸付 (注)	-	その他 (固定資産)	130,000
							利息の受取	2,396	その他 (流動資産)	1,907

（注）各子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は受入れておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	534円02銭	615円70銭
1株当たり当期純利益金額	31円63銭	64円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,166,518	8,262,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,166,518	8,262,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,419	13,419

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	424,515	860,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	424,515	860,470
期中平均株式数(千株)	13,419	13,419

(重要な後発事象)

事業の譲受について

当社の連結子会社である Daiohs U.S.A., Inc. は、平成25年3月28日開催の当社取締役会決議に基づき、JOE RAGAN'S COFFEE, LTD. から平成25年5月1日付でオフィスコーヒーサービス事業を譲り受けました。

(1) 譲り受ける相手企業の名称及びその事業内容、事業の譲受の理由、企業結合の法的形式

?譲り受ける相手企業の名称等

名称 : JOE RAGAN'S COFFEE, LTD.

代表者の氏名 : Joseph D.Ragan, Jr

事業内容 : オフィスコーヒーサービス事業

事業の譲受の理由

オフィスコーヒーサービス事業を中核とするDaiohs U.S.A., Inc. にとって、アメリカ東海岸初の拠点としてワシントンDCに相当規模の営業組織を持つ JOE RAGAN'S COFFEE, LTD. の事業は魅力があり、市場シェアの拡大を可能とし、当社の将来収益に貢献すると判断し、当該事業を譲り受けることといたしました。

契約日

平成25年4月2日

譲受日

平成25年5月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	4,476千米ドル
取得に直接要した費用	- 千米ドル
取得原価	4,476千米ドル

(3) 譲り受けた資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	311,642	320,537	0.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	311,642	320,537	0.71	-

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,813,299	7,605,081	11,668,897	15,897,833
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	315,473	581,795	982,812	1,365,731
四半期(当期)純利益金額(千円)	175,918	315,527	562,103	860,470
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.11	23.51	41.89	64.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.11	10.40	18.37	22.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730,386	1,289,967
前払費用	5,332	3,923
繰延税金資産	-	45,545
関係会社未収入金	87,466	30,145
関係会社経費立替金	75,465	25,950
関係会社短期貸付金	118,114	48,631
未収還付法人税等	55,252	55,561
その他	6,563	1,868
流動資産合計	1,078,582	1,501,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	855,156	817,052
減価償却累計額	526,381	542,413
建物(純額)	328,774	274,639
構築物	55,497	55,497
減価償却累計額	40,217	43,354
構築物(純額)	15,280	12,142
工具、器具及び備品	42,786	43,491
減価償却累計額	36,165	37,396
工具、器具及び備品(純額)	6,621	6,095
土地	686,044	608,044
建設仮勘定	-	2,100
有形固定資産合計	1,036,720	903,021
無形固定資産		
商標権	11	-
ソフトウェア	1,877	20,001
電話加入権	1,140	1,140
水道施設利用権	494	458
その他	682	-
無形固定資産合計	4,206	21,601
投資その他の資産		
投資有価証券	10,988	12,400
関係会社株式	1,843,492	1,784,297
関係会社長期貸付金	818,721	632,116
敷金及び保証金	30,450	30,378
貸倒引当金	90,328	77,865
投資損失引当金	45,358	19,391
投資その他の資産合計	2,567,966	2,361,937
固定資産合計	3,608,893	3,286,560
資産合計	4,687,475	4,788,154

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 100,000	2 100,000
未払金	93,037	40,877
未払費用	18,900	18,062
未払法人税等	675	5,068
未払消費税等	2,610	4,870
繰延税金負債	927	-
預り金	2,486	2,870
賞与引当金	10,679	15,983
その他	-	6
流動負債合計	229,317	187,738
固定負債		
繰延税金負債	2,220	1,746
資産除去債務	2,960	3,023
固定負債合計	5,181	4,769
負債合計	234,498	192,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金		
資本準備金	1,119,484	1,119,484
資本剰余金合計	1,119,484	1,119,484
利益剰余金		
利益準備金	101,879	101,879
その他利益剰余金		
別途積立金	1,620,000	1,570,000
繰越利益剰余金	564,935	756,696
利益剰余金合計	2,286,814	2,428,575
自己株式	7,937	7,937
株主資本合計	4,449,496	4,591,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,480	4,389
評価・換算差額等合計	3,480	4,389
純資産合計	4,452,976	4,595,646
負債純資産合計	4,687,475	4,788,154

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	1 740,725	1 737,019
営業費用		
広告宣伝費	1,548	1,519
役員報酬	61,998	76,757
給与手当	124,653	116,431
賞与引当金繰入額	9,029	15,983
地代家賃	31,544	31,544
減価償却費	33,280	30,257
支払手数料	89,335	88,012
その他	116,813	125,211
営業費用合計	468,204	485,718
営業利益	272,521	251,300
営業外収益		
受取利息	100	160
受取配当金	1 6,458	1 7,913
為替差益	-	54,157
貸倒引当金戻入額	-	2 12,463
関係会社清算分配金	2,748	-
その他	724	1,107
営業外収益合計	10,032	75,802
営業外費用		
支払利息	561	551
為替差損	205	-
休止固定資産減価償却費	311	414
その他	88	1
営業外費用合計	1,166	967
経常利益	281,387	326,134
特別利益		
固定資産売却益	-	3 185
投資損失引当金戻入額	-	4 5,075
その他	-	372
特別利益合計	-	5,634
特別損失		
固定資産除却損	5 1	5 115
減損損失	-	6 12,727
関係会社株式評価損	7 3,424	7 19,571
関係会社整理損	8 8,405	8 912
投資損失引当金繰入額	9 20,890	-
その他	-	692
特別損失合計	32,722	34,019
税引前当期純利益	248,664	297,749
法人税、住民税及び事業税	1,598	2,139
法人税等調整額	17,958	47,450
法人税等合計	19,557	45,311
当期純利益	229,106	343,061

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,051,135	1,051,135
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,051,135	1,051,135
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,119,484	1,119,484
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119,484	1,119,484
資本剰余金合計		
当期首残高	1,119,484	1,119,484
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119,484	1,119,484
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	101,879	101,879
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,879	101,879
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,570,000	1,620,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	150,000
別途積立金の取崩	200,000	200,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	1,620,000	1,570,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	587,128	564,935
当期変動額		
剰余金の配当	201,299	201,299
当期純利益	229,106	343,061
別途積立金の積立	250,000	150,000
別途積立金の取崩	200,000	200,000
当期変動額合計	22,193	191,761
当期末残高	564,935	756,696

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,259,007	2,286,814
当期変動額		
剰余金の配当	201,299	201,299
当期純利益	229,106	343,061
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	27,806	141,761
当期末残高	2,286,814	2,428,575
自己株式		
当期首残高	7,937	7,937
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,937	7,937
株主資本合計		
当期首残高	4,421,689	4,449,496
当期変動額		
剰余金の配当	201,299	201,299
当期純利益	229,106	343,061
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	27,806	141,761
当期末残高	4,449,496	4,591,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,820	3,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	659	908
当期変動額合計	659	908
当期末残高	3,480	4,389
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,820	3,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	659	908
当期変動額合計	659	908
当期末残高	3,480	4,389

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,424,510	4,452,976
当期変動額		
剰余金の配当	201,299	201,299
当期純利益	229,106	343,061
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	659	908
当期変動額合計	28,466	142,669
当期末残高	4,452,976	4,595,646

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は、建物が31～38年、工具、器具及び備品が10年であります。

(2)無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)貸倒引当金

関係会社に対する貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社が負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。

(3)投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して必要額を計上しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	
Daiohs U.S.A., Inc.	61,642千円	Daiohs U.S.A., Inc.	70,537千円
株式会社ダイオーズサービシーズ	150,000	株式会社ダイオーズサービシーズ	150,000

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	500,000	500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
子会社からの受取配当金等	740,725千円	737,019千円
関連会社からの受取配当金	6,000	7,501

2 貸倒引当金戻入額

当事業年度における、Daiohs Korea Co.,Ltd. の貸付金に対する引当金の戻入であります。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
土地及び建物	- 千円	185千円

4 投資損失引当金戻入額

当事業年度における、株式会社ダイオーズ四国 に対する引当金の戻入であります。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
工具、器具及び備品	1千円	55千円
ソフトウェア	-	60
計	1	115

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額
東京都台東区	土地	遊休	12,727千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、賃貸用資産、業務事務所及び遊休資産は個別物件別に行っております。

上記遊休資産は、将来の使用が見込まれないため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却を決定したものにつきましては売却価額により評価しております。なお、当資産は当事業年度において売却しております。

7 関係会社株式評価損

前事業年度における、徳欧仕??商貿（上海）有限公司 に対する評価損であります。

当事業年度における、Daiohs Hong Kong Limited、徳欧仕??商貿（北京）有限公司 に対する評価損であります。

8 関係会社整理損

前事業年度における、上海徳欧仕??管理有限公司 の清算に係る損失であります。

当事業年度における、Daiohs BKK Holding Co.,LTD の清算に係る損失であります。

9 投資損失引当金繰入額

前事業年度における、Daiohs Hong Kong Limited に対する評価損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,152	-	-	19,152

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,152	-	-	19,152

(リース取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,689,971千円、関連会社株式94,325千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,749,166千円、関連会社株式94,325千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,059千円	6,075千円
未払事業税	-	1,413
関係会社株式評価損	51,473	51,473
投資損失引当金	16,165	6,911
貸倒引当金	32,193	27,751
繰越外国税額控除	489	929
資産除去債務	1,055	1,077
繰越欠損金	30,283	53,451
その他	654	1,251
繰延税金資産小計	136,373	150,334
評価性引当額	136,373	103,850
繰延税金資産合計	-	46,484
繰延税金負債		
未収還付事業税	927	-
その他有価証券評価差額金	1,927	2,430
資産除去債務	293	254
繰延税金負債合計	3,148	2,685
差引：繰延税金資産の純額	3,148	43,799

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	19.9	10.9
外国税額控除等	0.1	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	52.8	41.8
住民税均等割	0.5	0.5
その他	0.5	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9	15.2

3. 連結納税制度に伴う会計処理

当社及び連結子会社は、当事業年度中の連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。この変更により、繰延税金資産は46,484千円増加し、法人税等調整額は同額減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年と見積り、割引率は2.115%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	2,899千円	2,960千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	61	62
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	2,960	3,023

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	331円82銭	342円45銭
1株当たり当期純利益金額	17円07銭	25円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	229,106	343,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	229,106	343,061
期中平均株式数(千株)	普通株式 13,419	普通株式 13,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	855,156	2,050	40,153	817,052	542,413	21,944	274,639
構築物	55,497	-	-	55,497	43,354	3,137	12,142
工具、器具及び備品	42,786	1,888	1,182	43,491	37,396	2,358	6,095
土地	686,044	-	78,000 (12,727)	608,044	-	-	608,044
建設仮勘定	-	3,685	1,585	2,100	-	-	2,100
有形固定資産計	1,639,484	7,623	120,921 (12,727)	1,526,185	623,164	27,440	903,021
無形固定資産							
商標権	17,103	-	-	17,103	17,103	11	-
ソフトウェア	39,380	21,370	1,820	58,930	38,928	3,184	20,001
電話加入権	1,140	-	-	1,140	-	-	1,140
水道施設利用権	533	-	-	533	74	35	458
その他	682	21,756	22,438	-	-	-	-
無形固定資産計	58,840	43,126	24,258	77,707	56,106	3,232	21,601

(注) 1. 土地の減少は、遊休土地 東京都台東区(78,000千円)の売却及び減損損失によるものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	10,679	15,983	10,679	-	15,983
貸倒引当金	90,328	-	-	12,463	77,865
投資損失引当金	45,358	-	20,890	5,075	19,391

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、子会社の財政状態が改善したことに伴う取崩であります。

投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、関係会社の業績回復による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	236
預金	
普通預金	1,286,809
別段預金	2,921
小計	1,289,730
合計	1,289,967

ロ 関係会社未収入金

区分	金額(千円)
(株)ダイオーズサービシーズ	26,230
Daiohs U.S.A., Inc.	2,007
Daiohs Korea Co., Ltd.	1,907
合計	30,145

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ダイオーズサービシーズ	300,000
Daiohs U.S.A., Inc.	1,318,388
台湾德歐仕股?有限公司	26,454
德欧仕??商貿(上海)有限公司	25,203
德欧仕??商貿(北京)有限公司	9,060
Daiohs Hong Kong Limited	10,864
Daiohs Korea Co., Ltd.	-
(株)ダイオーズ四国	24,467
(株)ダイオーズ関越	29,858
(株)カバーオールジャパン	40,000
合計	1,784,297

(注) 1 . (株)ダイオーズ四国株式24,467千円に対して投資損失引当金を19,391千円計上しております。

- 2 . 台湾德歐仕股?有限公司株式117,903千円に対して子会社株式評価損を91,449千円、德欧仕??商貿(上海)有限公司株式63,208千円に対して子会社株式評価損を38,004千円、德欧仕??商貿(北京)有限公司株式18,128千円に対して子会社株式評価損を9,067千円、Daiohs Hong Kong Limited株式42,260千円に対して子会社株式評価損31,395千円、Daiohs Korea Co., Ltd. 株式106,421千円に対して子会社株式評価損106,421千円を計上しております。

ロ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ダイオーズサービシーズ	125,916
Daiohs U.S.A.,Inc.	376,200
Daiohs Korea Co.,Ltd.	130,000
合計	632,116

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によりこれを行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとする。 http://www.daiohs.com
株主に対する特典	平成25年9月30日現在の株主に対し、当社製品を以下の基準により贈呈する。 贈呈基準 所有株式数1,000株以上の株主に対し、200杯分のコーヒー及び日本茶を贈呈する。 所有株式数300株以上1,000株未満の株主に対し、100杯分のコーヒーを贈呈する。

(注) 当会社は定款で単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないと定めております。

1. 会社法第189条の第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度 自 平成23年4月1日
(第44期) 至 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 平成24年6月25日 | 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第45期第1四半期 自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)
(第45期第2四半期 自平成24年7月1日
至平成24年9月30日)
(第45期第3四半期 自平成24年10月1日
至平成24年12月31日) | 平成24年8月9日
関東財務局長に提出。
平成24年11月14日
関東財務局長に提出。
平成25年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 平成24年6月27日 | 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 今朝夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社の Daiohs U.S.A., Inc. は平成25年3月28日開催の取締役会において JOE RAGAN'S COFFEE, LTD. からオフィスコーヒーサービス事業を譲り受けることを決議し、平成25年4月2日をもって同社と事業譲受契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイオーズの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイオーズが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 今朝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイオーズの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。